

## 1. 研究テーマ

気候変動の緩和、または、気候変動適応に関する研究

## 2. 所属

国立環境研究所 社会システム領域、または、気候変動適応センター

## 3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1～2名（ただし、応募者の業績・経験により任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）とする場合もありうる。）

## 4. 研究及び業務内容

気候変動の影響は日本をはじめ世界中で顕在化しており、その対策への取り組みは緩和策、適応策ともに緊要の課題である。しかしながら、対策の推進に資する科学的な取り組みや研究成果の社会実装は、未だ途上である。

今回の公募では、「気候変動対策である緩和策と適応策」に関わる研究を主体的に進められる人材を幅広く募集する。

以下のような研究テーマを例として挙げるが、これに限らず、幅広く人材を募集する。

- ▶ 気候変動緩和策に関する研究として、脱炭素社会の実現を目指した計画策定や合意形成に関する研究、行動変容や市民啓発を含めた需要側を中心とした脱炭素社会を実現する対策の普及とその効果に関する研究
- ▶ 気候変動適応に関する研究として、機械学習などによる気候シナリオ開発・影響評価手法の高度化に関する研究、統合的な気候変動影響評価に関する研究、気候変動影響に対する適応の仕組みに関する研究

上記テーマに取り組みつつ、環境省や自治体、地域気候変動適応センター、民間企業等と積極的に連携し、地域の気候変動対策に関する課題に対し適切な助言等を行うことが求められる。また、国立環境研究所が実施する国内・国際共同研究に主体的に携わり、気候変動対策に関する研究の中核を担う人材に成長することが期待される。なお、気候変動適応に関する研究テーマとして採用された者は、研究活動に基づき、適応の実践に向け、国立環境研究所法（平成十一年法律第二百十六号）第十一条第2項に定める業務（気候変動適応に関する地方公共団体等に対する技術的援助や行政支援等）にも従事する。

## 5. 応募資格

- 1) 採用時点で修士以上の学位または同等の業績や能力を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、あるいは同等と認められること。
- 2) 研究内容に関連する理学、経済学、社会学、法学、工学、農学、環境科学等のいずれかにおいて専門性及び研究業績（国際誌に複数の原著論文掲載の実績など）を有すること。
- 3) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力（日本語検定 N1 レベル相当以上）を有すること。

- 4) 「4. 研究及び業務内容」に示す研究及び業務について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）の場合は、「4. 研究及び業務内容」に示す研究及び業務について幅広い見識を持ち、指導及び管理する能力を有すること。

## 6. 提出書類 ※(1) 以外は様式自由

- |   |     |
|---|-----|
| (1) 履歴書（写真貼付、 <a href="#">所定の様式</a> を使用）    | 1部  |
| (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動） | 1部  |
| (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内）                      | 各1部 |
| (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度）                    | 1部  |
| (5) 研究に対する抱負（A4判1～2枚程度）                     | 1部  |
| (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通（国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上） |     |
- ※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

2023年12月15日（金）必着

## 8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接は2024年1月ごろを予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

## 9. 応募方法

電子送付による。

### ○「6. 提出書類（1）～（5）」について

電子送付の方法については、12月1日（金）17時までに下記15.（2）の担当者あてにメールでお問い合わせください。

その際、メールの件名を「R06-K-02 気候変動の緩和・適応分野研究員応募」と記載してください。

### ○「6. 提出書類（6）」について

推薦者から下記15.（2）の担当者あてに直接メールで送付ください。

なお、郵送による応募を希望する場合は、下記15.（2）の担当者にその旨ご相談のうえ、封筒に朱書きで「R06-K-02 気候変動緩和・適応分野研究員応募書類」と記載し送付ください。

## 10. 雇用予定時期

2024年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

## 1 1. 雇用期間

2024年4月1日着任の場合は、任期は最長で2029年3月末まで。任期の定めのない場合、その限りではない。

## 1 2. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）または 琵琶湖分室（滋賀県大津市）

ただし、つくば本部、福島地域協働拠点（福島県田村郡三春町）、琵琶湖分室への転居を伴う異動が有り得る。

## 1 3. 処遇等

テニユアトラック型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、雇用期間終了とともにパーマネント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（主任研究員級、主幹研究員級を含む）としての採用もあり得る。

（試用期間）6箇月

（勤務時間）裁量労働制

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

## 1 4. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

## 1 5. 問い合わせ先及び書類提出先

### (1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

気候変動緩和研究に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会システム領域長 増井 利彦

Tel : 029-850-2524

E-mail : masui（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

気候変動適応研究に関する問い合わせ

国立研究開発法人国立環境研究所  
気候変動適応センター長 肱岡 靖明

Tel 029-850-2961

E-mail hijioka (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 川尻 麻美

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

16. 公募番号

R06-K-02